

別紙5様式第1号（第3の1の（2）、第4の2、第7関係）

国産稲わら等収集供給実証計画（〇〇年度）

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名	
所在地	
代表者	

2 現在の取組状況と事業目的

取組状況	（稲わら等の面積や収量などの現状を記載）
事業目的	

3 取組の推進体制

--

4 国産稲わら等収集・供給体制推進、実証・調査の取組計画

調査計画	下記実証に必要な調査の内容を記載する。
実証計画	（1）利便性の高い国産稲わら等の収集・供給の実証に必要な機械の購入、リース又はレンタル （2）利便性の高い国産稲わら等の再形成・梱包等 （3）利便性の高い国産稲わら等の簡易保管倉庫の設置等 （4）利便性の高い国産稲わら等の流通・運搬 （5）利便性の高い国産稲わら等の品質管理に必要な取組 （6）利便性の高い国産稲わら等の実証機械の開発・改良に必要な取組 等を記載する。

5 国産稲わら等の供給先（供給予定先）

供給先農家名	市町村名	供給数量	畜種（肥育・繁殖）

6 取組効果を周辺地域等へ普及させる取組

- (1) 事例発表や意見交換のための会議、現地研修会等の開催 ()
- (2) 取組事例等を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布 ()
- (3) ホームページや機関誌等への掲載による取組事例等の周知 ()
- (4) 利便性が高い稲わら等や収集機械等のほ場展示の実施 ()
- (5) その他（内容： ） ()

注1：(1) から (5) までの1つ以上を選択し、() 内に○を記載すること。

注2：その他の場合には、（内容： ）内に取組内容を記載すること。

7 実証に必要な施設・機械等導入（購入又はリース又はレンタル）計画

(1) 共通

名称	型式	〇〇年度		備考
		稼働日数	収穫面積	

注1：稼働日数及び作付面積については、実証後の利用計画について記載すること。

注2：トラクター又はコンバインの導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックをすること。「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更するか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明する資料を提出すること。

(参考) API を自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー（令和5年9月時点 農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation (Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS

KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company (John Deere)、SDF group (SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

- ・導入を希望する農機のメーカーが、自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

☐ 整備している（または整備する見込みである） ☐ 整備していない

(2) 購入の場合

対 象 機	機種名		数量	台
	型式名			
	対象作物、対象作業			
	利用計画面積	(ha)		
	選定理由			

械 ・ 機 器	能力決定根拠 ※能力決定に当たっての計算過程を記載	
	同様な作業機械・機器の保有状況 (有する場合：型式・利用面積・取得年月 ・台数など)	
購入価格（税抜き） ①		(円)
	うちオプション分（名称）	(円)
購入価格（税込み）		(円)
購入費助成申請額 ①×1/2		(円)
購入物件保管場所		
備考※※		

(3) リースの場合

対 象 機 械 ・ 機 器	機種名		数量	台	
	型式名				
	対象作物、対象作業				
	利用計画面積	(ha)			
	選定理由				
	能力決定根拠 ※能力決定に当たっての計算過程を記載				
	同様な作業機械・機器の保有状況 (有する場合：型式・利用面積・取得年月 ・台数など)				
リース期間（開始年月～終了年月）		年 月	～	年 月	ヶ月
リース物件取得価格（税抜き） ①		(円)			
リース期間終了後の残存価格（税抜き） ②		(円)			
リース料助成申請額 ③		(円)			
リース諸費用（税抜き） ④		(円)			
消費税 ⑤		(円)			
事業実施主体負担リース料（税込み） ①－②－③＋④＋⑤		(円)			
リース物件保管場所					
備考					

リース料助成申請額は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること。

I	リース物件価格 × リース期間 / 法定耐用年数 × 補助率（1 / 2 以内）
II	（リース物件価格 － 残存価格）× 補助率（1 / 2 以内）

8 事業実施計画（〇〇年度）

（千円）

区 分	事業内容	事業費	負担区分		備考
			国 庫 補助金	事業実 施主体	
(1) 国産稲わ ら等収集 ・供給体 制推進					
(2) 国産稲わ ら等収集 ・供給体 制実証					

注： 本年度の具体的な事業実施計画を記載する。

9 添付書類

- ・ 事業実施主体規程、会計規程、構成員名簿、施設・機械等に係る諸規定
- ・ 地図
- ・ 事業実施主体収支計画及び推進体制
- ・ その他地方農政局長が必要と認める資料

注1：農林水産省畜産局長が別に定める公募要領による応募申請書の提出時に添付した書類に変更がないものについては、添付書類を省略することができる。

注2：事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の事業実施主体にあつては、従前に添付した書類に変更がないものについては、添付書類を省略することができる。